

令和7年度（第56期） 事業報告書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

私たち全農グループは、**生産者と消費者を
安心して結ぶ懸け橋**になります。

— 私たちは「安心」を3つの視点で考えます。 —

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

私たちは最愛の方とのお別れを心込めてサポートします

株式会社パールトータルサービス

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1.流動資産	870,615,037	1.流動負債	152,418,493
現金	511,029	買掛金	81,164,990
小口現金	1,372,320	未払金	29,434,507
預金	539,943,704	未払消費税等	12,104,800
売掛金	115,930,180	預り金	3,966,272
未収金	6,318,737	その他未払費用	0
商品	4,289,834	未払法人税等	7,083,900
貯蔵品	1,958,259	仮受消費税	0
立替金	47,784	賞与引当金	18,664,024
短期貸付金	200,000,000		
前払費用	243,190		
2.固定資産	69,529,025	2.固定負債	130,408,793
(1)有形固定資産計	45,394,588	長期資産除去債務	4,899,105
建物	27,459,088	退職給付引当金	125,470,938
建物付属設備	28,172,612	役員退職慰労引当金	38,750
構築物	9,854,022	負債合計	282,827,286
車輛運搬具	9,751,324		
工具器具備品	73,807,857		
減価償却累計額	△ 103,650,315	純資産の部	
(2)無形固定資産計	652,469	1.株主資本	657,316,776
電話加入権	338,735	(1)資本金	60,000,000
ソフトウェア	313,734	(2)利益剰余金	597,316,776
(3)投資その他の資産	23,481,968	利益準備金	8,760,000
出資金	160,000	その他利益剰余金	588,556,776
繰延税金資産	16,619,868	① 設備更新積立金	100,000,000
長期前払費用	22,100	② 葬儀施設取得積立金	236,800,000
長期差入保証金	3,000,000	③ 繰越利益剰余金	251,756,776
敷金・保証金	3,680,000	純資産合計	657,316,776
資産合計	940,144,062	負債・純資産合計	940,144,062

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

ア. 棚卸資産(商品・貯蔵品)の評価基準および評価方法

(ア) 評価基準：原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)

(イ) 評価方法：最終仕入原価法

イ. 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)：定額法

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)：定額法 ただし、電話加入権は除く

ウ. 引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金：売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しています。なお、当社においては貸倒の実績がないため引当金の計上はございません。

(イ) 賞与引当金：従業員の支給見込額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。

(ウ) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職給与金規定に基づき当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を用いています。

(エ) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。

エ. 収益および費用の計上基準

(ア) 収益は、顧客等との契約に基づき、サービスの提供や商品を引き渡した時点で収益を認識しています。

(イ) 費用は、売上に対応する全ての原価を計上しています。

オ. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(ア) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

(2) 会計方針の変更に関する注記

当該変更はございません。

(3) 表示方法の変更に関する注記

当該変更はございません。

(4) 誤謬の訂正に関する注記

当該事項はございません。

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

ア. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 120,000株

イ. 当事業年度末における自己株式数

自己株式はございません。

ウ. 当事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

令和7年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

(ア)配当金の総額	1,200,000 円
(イ)配当金の原資	利益剰余金
(ウ)1株当たりの配当額	10 円
(エ)基準日	令和7年3月31日
(オ)効力発生日	令和7月6月30日

エ. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和8年6月26日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

(ア)配当金の総額	1,200,000 円
(イ)配当金の原資	利益剰余金
(ウ)1株当たりの配当額	10 円
(エ)基準日	令和8年3月31日
(オ)効力発生日	令和8年6月30日

(6) 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため注記を省略しています。

(7) その他の注記(その他、会社の財産又は損益を正確に判断するために必要な事項)

ア. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(ア)当該資産除去債務の概要

本社事務所・中部セレモニーホール・アグリホール安置施設の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務等に定める処分費用等です。

(イ)当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用見積額を本社空調設備87,236円(耐用年数13年・割引率1.656%)、生花センター空調設備133,277円(耐用年数13年・割引率1.656%)・冷凍庫70,000円(耐用年数6年・割引率0%)、中部セレモニーホール看板208,442円(耐用年数10年・割引率1.36%)・アスファルト舗装1,713,572円(耐用年数10年・割引率1.36%)アグリホール秩父安置施設548,882円(耐用年数24年・割引率1.216%)・安置用冷蔵庫413,440円(耐用年数6年・割引率0.183%)、アグリホール児玉安置施設704,185円(耐用年数24年・割引率1.638%)・安置用冷蔵庫407,888円(耐用年数6年・割引率0.409%)、アグリホール皆野安置用冷蔵庫229,792円(耐用年数6年・割引率0.657%)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(ウ)当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	4,876,590 円
増加	0 円
(内、時の経過による調整額	22,515 円)
期末残高	4,899,105 円